

第 54 期 決算公告

平成 26 年 7 月 25 日

 佐藤食品工業株式会社

貸借対照表

(平成26年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,555,420	流動負債	12,904,944
現金及び預金	1,863,645	支払手形	279,222
売掛金	4,535,534	買掛金	399,200
商品及び製品	1,794,956	短期借入金	9,150,000
仕掛品	332,898	1年内返済予定長期借入金	1,196,896
原材料及び貯蔵品	7,731,494	リース債務	48,682
前払費用	35,618	未払金	1,102,737
繰延税金資産	199,195	未払費用	284,349
その他	65,977	未払法人税等	35,000
貸倒引当金	△ 3,900	未払消費税等	12,139
		預り金	68,839
		前受収益	22,310
		賞与引当金	281,742
		役員賞与引当金	4,850
		資産除去債務	6,600
		設備関係支払手形	12,374
固定資産	10,700,210	固定負債	4,497,121
有形固定資産	8,025,196	社債	200,000
建物	2,056,599	長期借入金	3,282,796
構築物	180,829	リース債務	379,851
機械及び装置	3,369,830	長期未払金	1,396
車両運搬具	26,711	繰延税金負債	68,353
工具、器具及び備品	36,044	退職給付引当金	391,607
土地	1,935,181	役員退職慰労引当金	68,116
リース資産	408,127	資産除去債務	46,885
建設仮勘定	11,871	受入敷金保証金	58,115
無形固定資産	10,547	負債合計	17,402,065
借地権	243		
ソフトウェア	1,416	(純資産の部)	
電話加入権	8,887	株主資本	9,621,248
投資その他の資産	2,664,466	資本金	543,775
投資有価証券	647,558	資本剰余金	506,000
出資金	6,600	資本準備金	506,000
長期前払費用	1,790	利益剰余金	8,877,426
投資不動産	1,893,126	利益準備金	135,943
会員権	34,635	その他利益剰余金	8,741,482
その他	106,086	特別償却準備金	259,197
貸倒引当金	△ 25,330	別途積立金	8,300,000
繰延資産	2,472	繰越利益剰余金	182,284
社債発行費	2,472	自己株式	△ 305,952
		評価・換算差額等	234,789
		その他有価証券評価差額金	234,789
資産合計	27,258,103	純資産合計	9,856,037
		負債・純資産合計	27,258,103

損 益 計 算 書

(平成25年5月1日から
平成26年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,934,478
売 上 原 価		18,268,416
売 上 総 利 益		9,666,061
販売費及び一般管理費		9,082,447
営 業 利 益		583,614
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	602	
受 取 配 当 金	10,448	
受 取 賃 貸 料	159,977	
副 産 物 収 入	52,564	
電 力 販 売 収 益	56,487	
そ の 他	87,838	367,919
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	181,210	
賃 貸 費 用	93,463	
電 力 販 売 費 用	45,399	
そ の 他	42,296	362,370
経 常 利 益		589,163
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	49
特 別 損 失		
減 損 損 失	53,845	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53,088	106,933
税 引 前 当 期 純 利 益		482,279
法人税、住民税及び事業税	25,000	
法 人 税 等 調 整 額	197,880	222,880
当 期 純 利 益		259,399

株主資本等変動計算書

(平成25年5月1日から
平成26年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	19,050	8,300,000	220,686
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△57,653
特別償却準備金の取崩				△4,672		4,672
特別償却準備金の積立				244,820		△244,820
当 期 純 利 益						259,399
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	240,147	—	△38,402
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	259,197	8,300,000	182,284

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	8,675,680	△305,685	9,419,769	246,416	246,416	9,666,186
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△57,653		△57,653		—	△57,653
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
特別償却準備金の積立	—		—		—	—
当 期 純 利 益	259,399		259,399		—	259,399
自己株式の取得		△266	△266		—	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	△11,627	△11,627	△11,627
当期変動額合計	201,745	△266	201,478	△11,627	△11,627	189,851
当 期 末 残 高	8,877,426	△305,952	9,621,248	234,789	234,789	9,856,037

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下
げの方法により算定）

② 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿
価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～34年

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌事業年度の期首における利益剰余金及び損益に与える影響額はありません。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「電力販売収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「電力販売収益」は6,370千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度21,019千円)は、営業収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「電力販売費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「電力販売費用」は7,765千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団

建物	1,953,684千円
構築物	177,276千円
機械及び装置	3,366,305千円
工具、器具及び備品	18,198千円
土地	967,903千円
計	6,483,367千円

その他

建物	82,269千円
構築物	3,254千円
機械及び装置	3,525千円
工具、器具及び備品	11,521千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,079,715千円
計	1,816,512千円

上記に対応する債務

短期借入金	4,985,592千円
1年内返済予定長期借入金	606,104千円
長期借入金	1,944,214千円
計	7,535,910千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

22,862,554千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額

877,158千円

(4) 偶発債務

- ① 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は101,000千円であります。
- ② 当社は、越後製菓株式会社（以下、「越後製菓」という）より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。
- 当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
新潟県新潟市北区	貸貸用資産	投資不動産（土地）	28,313千円
新潟県新発田市	貸貸用資産	投資不動産（建物等）	25,532千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんが、貸貸用資産において営業損益が継続してマイナスの見込みである土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,845千円）として特別損失に計上しております。

なお、貸貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	271,022株	123株	—	271,145株

(注) 自己株式の普通株式の増加123株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

- ① 平成25年7月26日開催の第53期定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|------------|
| ・配当金の総額 | 57,653千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 12.00円 |
| ・基準日 | 平成25年4月30日 |
| ・効力発生日 | 平成25年7月29日 |
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成26年7月25日開催の第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- | | |
|------------|------------|
| ・配当金の総額 | 57,652千円 |
| ・配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・1株当たり配当金額 | 12.00円 |
| ・基準日 | 平成26年4月30日 |
| ・効力発生日 | 平成26年7月28日 |

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	99,455千円
未払事業税	5,077千円
未払社会保険料	14,299千円
退職給付引当金	138,237千円
役員退職慰労引当金	24,045千円
投資有価証券評価損	62,287千円
会員権評価損	16,880千円
貸倒引当金	10,318千円
減損損失	89,169千円
資産除去債務	18,880千円
繰越欠損金	71,493千円
その他	22,317千円
繰延税金資産 小計	572,462千円
評価性引当額	△207,131千円
繰延税金資産 合計	365,330千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する費用	1,281千円
特別償却準備金	141,416千円
その他有価証券評価差額金	91,789千円
繰延税金負債 合計	234,488千円
繰延税金資産の純額	130,842千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
住民税均等割額	1.0%
評価性引当額	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が13,594千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	1,863,645	1,863,645	—
② 売掛金	4,535,534	4,535,534	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	589,633	589,633	—
資産計	6,988,813	6,988,813	—
① 支払手形	279,222	279,222	—
② 買掛金	399,200	399,200	—
③ 短期借入金	9,150,000	9,150,000	—
④ 未払金	1,102,737	1,102,737	—
⑤ 設備関係支払手形	12,374	12,374	—
⑥ 社債	200,000	200,000	—
⑦ 長期借入金(1年内 返済予定を含む)	4,479,692	4,478,388	△1,303
負債計	15,623,226	15,621,922	△1,303

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金、⑤ 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債

社債については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(貸借対照表計上額57,924千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「③ 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式については53,088千円の減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	1,863,645	—
② 売掛金	4,535,534	—
合計	6,399,180	—

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,150,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	200,000	—	—	—
長期借入金	1,196,896	1,080,516	774,974	527,404	390,424	509,478
合計	10,346,896	1,080,516	974,974	527,404	390,424	509,478

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成26年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,963千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は53,845千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,393,846	5,725	2,399,572	3,079,440

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な増加額は借手との賃貸借契約変更及び解除に伴うリース投資資産からの振替(85,779千円)であり、主な減少額は減損損失(53,845千円)及び譲渡(9,393千円)であります。

3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,051円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円99銭 |

以上